

平成21年度

主要施策の成果

平成22年10月

大田区

平成21年度 主要施策の成果

平成21年度の主な事業（おおた未来プラン10年の主な事業）と決算額は、次のとおりです。
 なお、おおた未来プラン10年の主な事業のうち、財政負担を伴う事業のみを掲載しております。

事業名	内 容	決算額（円）
基本目標1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち		
個別目標1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします		
施策1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります		
1	妊婦健康診査の充実 妊婦の健康診査にかかる費用を助成（1人当たり14回）し、健診の受診率は88%でした。妊婦超音波検査の助成（1人当たり1回）を行ったほか、里帰り等における健康診査費用の助成を実施しました。	412,683,590
2	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進 子どものすこやかな育成を支援するために、出生数5,386人のうち、4,773人の乳児家庭を、生後4か月頃までに訪問しました（訪問率88.6%、訪問人数延べ5,000人）。保健師及び助産師による訪問指導の充実とともに訪問体制をより一層充実させるため、訪問員を63人養成し、子育ての孤立化を防ぎました。	26,992,055
3	両親学級（一日制）の充実 育児に関する保健知識の習得や、両親での子育て意識を啓発する一環として、夫婦参加型の両親学級を開催しました（1日制：土日開催23学級・参加者延べ1,257人、平日開催1回・参加者27人、3日制：平日開催38学級・参加者延べ2,351人）。父親の育児参加を促すため、土日開催を昨年度より6回増やしました。	8,248,274
施策1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります		
1	親の子育て力向上支援 親同士が相互に学び合うグループを支援する人材（ファシリテーター）を養成するため、講座（参加者12人）を開催したほか、親支援プログラム「ノーパディーズ・パーフェクトプログラム」を2回（6講座/1回）開催しました（参加者延べ15人）。	742,874
2	子育て応援サイトの運営 インターネットによる子育て情報の提供を充実させるため、区民主体の「おおた子育て応援サイト運営委員会」（8回）を開催し、子育てに関する地域密着情報サイトの構築や、サイトの内容を検討しました。平成22年3月にサイトの構築が完了しました。	7,049,675
3	家庭福祉員制度の充実 自宅で2歳未満の乳児を対象に保育を実施する家庭福祉員（保育ママ）を認定（31人）し、保育定数を拡大しました（利用児数延べ881人）。家庭福祉員に、運営費等の一部助成を実施しました。	92,186,474
4	認証保育所支援 低年齢児保育や長時間保育等のニーズに応えるため、認証保育所の整備助成を実施し、新たに8か所の認証保育所が開設されました（運営補助対象施設数60施設）。新規開設により定員が239人増加しました。開所済み施設に定員拡大を働きかけた結果、総定員数が968人（前年比86人増）となりました。	1,195,152,817
5	区立保育園の改築・改修の推進 鶉の木保育園の改築工事を行いました。（仮称）新鶉の木保育園については概要設計が、森が崎保育園・入新井保育園については実施設計が完了しました。中央五丁目の保育園建設予定地の擁壁設置工事の実施設計及び地盤調査を行いました。 区立保育所建設時の面積要件の見直し等を踏まえた改築基本計画策定に向けて検討を行いました。	241,817,322
施策1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます		
1	基礎学力の定着 児童・生徒が基礎学力を確実に身につけられるよう、算数・数学のステップ学習プリント、習熟度別プリントを全小中学校に配布し、実施しました。 全小中学校で放課後及び土曜補習教室を開催しました。土曜補習教室では算数・数学・英語の補習を実施しました（年6回、小学生延べ10,447人、中学生延べ3,408人）。	106,341,316

事業名		内容	決算額(円)
2	小中一貫教育の推進	規範意識向上プログラムを道徳教育の計画に位置付け、実施しました。中学との接続を視野に入れた外国語活動プログラム、体力向上プログラムの指針を作成し、全小中学校に配布しました。 キャリア教育については、リーフレットを作成し、小中一貫したキャリア教育の実施と発表会(参加者100人)を行いました。自然体験プログラムについては、東京都の事業と連携し、モデルプランを作成しました。	2,409,790
3	ICT教育の推進	区立全小中学校に、電子黒板を1台、液晶テレビを2台配備し、地上デジタル放送受信アンテナ設置工事を実施しました。 「学校ICT教育推進のためのあり方検討委員会」設置に向けた準備として、情報機器の展示会での情報収集や他自治体の状況視察を行いました。	156,263,100
4	不登校施策の充実	在籍する学校以外の場所で計画的にカウンセリングや指導を行う適応指導教室(池上教室、蒲田教室)にメンタルフレンドを定期的に派遣し、児童・生徒の相談相手として支援を行いました。蒲田教室については、個別指導スペースの改修工事を実施しました。 平成22年度に新設する適応指導教室の候補地を検討し、新教室を羽田地区に決定しました。	2,049,900
5	日本語指導教室の充実	小学生(70人)、中学生(18人)に、1人60時間の日本語初期指導を実施しました。通級による日本語指導教室は、蒲田小学校に加え、平成21年6月から新たに蒲田中学校にも開設して指導の充実を図りました。	21,460,332
6	学校施設の改築	平成21年7月に羽田中学校の山留め工事、杭工事、基礎躯体工事を完了しました。校舎棟の躯体工事は、平成22年3月末に完了し、内外装工事、防水工事に着手しました。体育館棟についても、躯体工事・屋根工事が、平成22年3月末に完了し、内外装工事に着手しました。 平成22年3月に嶺町小学校改築工事の基本計画を策定しました。	1,025,032,245
7	学校施設の緑化の推進	地球にやさしいまちづくりを進めるとともに環境教育の充実を図るため、小学校(1校)の壁面緑化、小学校(1校)、中学校(2校)の屋上緑化を行いました。	26,134,000
施策1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります			
1	学童保育及びフレンドリーおおた事業の充実	平成21年4月に「フレンドリー多摩川」を開設し、学童保育の受入可能人数を拡大しました(前年度比40名増)。廃園後の区立幼稚園舎6施設を新施設「おおたっ子ひろば」として開設するため、当該地区の町会長会議・民生児童委員協議会・PTA等において、説明会を開催(17回)したほか、施設利用者に対する説明を行いました(18回、参加者延べ794人)。	740,363,115
個別目標1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります			
施策1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります			
1	健康づくりの推進	区民の主体的な健康づくりをめざし、健康診査・各種検診・健康相談を実施したほか、自主的な活動を支援するため、平成21年9月に健康づくりネットワーク登録団体交流会(参加団体5団体)を開催しました。既存計画である「健康大田21」を引き継ぐとともに、大田区の健康づくりの総合的な計画を策定するための検討を行いました。	1,380,041,485
2	食育の推進	食の大切さを啓発するため、食育フェアを開催し、学校・保健所等における取り組みや食の安全についてのパネル展示を行いました。 「食を通じた子どもの成長・健康を考える」をテーマとした地域の栄養士向けの講習会を開催(参加者31人)しました。 「朝食メニュー集」(5,000部)を作成し、3歳児検診で配布しました。また、食育検討会(2回)を開催し、食育基本方針の策定に向けた検討を行いました。	526,559

事業名		内容	決算額(円)
3	地域医療連携の推進	医師会や医療機関と連携し、区民に正しい医療知識や医療機関の利用方法等を学ぶ機会を提供するため講演会を開催(5回、参加者延べ330人)しました。区民に医療情報を提供するため、妊婦健診等啓発用チラシを作成(3,000部)・配布し、ポスターを出張所に掲示しました。また、区内の医師会・歯科医師会・薬剤師会による医療機関情報誌「おおた医療BOOK」の作成(200,000部)に助成を実施しました。各種の医療課題を分野別に整理・検討し、課題の解決を図るため、入院医療協議会(1回)・同役員会(6回)・同専門部会(2回)、周産期医療検討委員会(1回)・同幹事会(5回)、小児医療検討委員会幹事会(5回)を開催しました。	15,268,085
4	食の安全確保	より高度な衛生管理手法を新たに導入した大規模給食施設等が4施設増加し、13施設となりました。「健康危害及び食品安全に係る電子メール配信情報提供サービス実施運用基準」を策定し、電子メールによる情報提供の環境整備が完了しました。また、普及啓発協力団体との連携を進めました。	30,204,957
5	健康危機管理体制の整備・充実	新型インフルエンザが発生かつ流行したため、その対応を最優先に行いました。医療物資については、マスク、消毒用アルコール、防護服等を中心に備蓄を進め、必要とする区施設や医療機関等に配布しました。	39,399,612
施策1-2-2 ユニバーサルデザインのまちをめざします			
1	ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定・推進	ユニバーサルデザインのまちづくり庁内検討委員会(4回)及びワーキンググループ(11回)を開催して基本方針・アクションプランの構成、内容等に関する検討を行い、報告書を作成しました。18人の区民が参加する区民検討会(2回)を開催し、ワーキンググループ等の検討結果をもとに基本方針・アクションプランの内容等に関する検討を行いました。	8,652,488
2	誰にもわかりやすいサイン整備	平成21年9月に「大田区サイン基本計画」を策定し、公表しました。基本計画の策定にあたり、サイン整備推進委員会(2回)を開催し、本庁舎におけるサイン整備や23年度に予定されているサイン整備等に関し、庁内の調整及び情報交換を行いました。観光情報を提供する案内サイン・誘導サインの充実を図るため、区民参加のモニター調査等を実施した上で、平成22年1月に「大田区観光案内サイン計画」を策定しました。	4,998,000
施策1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります			
1	就労支援の充実	障がい者の一般就労を促進するため就労相談を実施しました(相談件数730件)。障がい者の就労促進を行い、43人が新規に就労しました(就労支援センター20人、特別支援学校新卒17人、授産施設6人)。就労定着支援を行い、336人が就労を継続しています。新たな就労支援ネットワークを構築するための調査・研究として、施設見学(2回)を実施しました(世田谷区障害者就労支援センターしごとねっと、東京都発達障害者支援センター)。また、精神障がい者就労支援シンポジウムを開催しました(参加者191人)。	9,221,273
2	地域生活移行支援(グループホーム等)の充実	親なき後の障がい者等の自立をサポートするため、ケアホーム(1施設)に、整備支援を行いました。障がい特性に応じた自立訓練機能の整備や地域生活安定化支援に向け、関係機関と検討を行いました。	1,150,000
3	ふれあい広場事業の充実	平成21年12月に「しょうがい者の日のつどい」を開催しました(参加者約3,000人)。大森東福祉園、こども発達センターわかばの家等14施設で、福祉施設まつりを開催しました。障害者福祉強調月間を実施し、巡回パネル展(3か所)・文化展(出品者375人)を開催しました。	7,573,871
施策1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります			

事業名		内容	決算額(円)
1	生涯学習リーダーの育成	「学び行動の始まり」をテーマに生涯学習プランナー研修を実施しました(受講者11人)。福祉・環境の分野に関する区民参加型の企画運営講座を開催(企画員16人、受講者180人)しました。地域スポーツクラブ指導者養成講習会(受講者25人)、地域活動ステップアップ講座(受講者33人)、地域学習リーダー講座(受講者28人)を開催しました。	988,000
2	スポーツ施設の整備(大田区総合体育館の整備)	平成21年7月に旧大田区体育館等の解体工事が完了しました。解体工事に引き続き、改築工事(山留め及び杭打設工事等)に着手しました。	1,451,425,990
3	図書館の改築・改修	「均質で公平な図書館サービス」を実現するため、老朽化の進んでいる図書館の改築・改修に向けた取り組みを推進しました。(仮称)入新井図書館の改築については、平成22年3月に内装設計を完了しました。建築年次の古い図書館については、改築・改修に向けた検討を行いました。	56,118,314
4	馬込文士村資料の活用	郷土博物館の開館30周年を記念し、平成21年11月に常設展示をリニューアルオープンしました。これに合わせ、「馬込文士村展示コーナー」に資料を新たに展示しました。	1,736,280
施策1-2-5 安定した暮らしと人権を守ります			
1	女性の就労支援(再チャレンジ等)	女性の働く意欲と能力を活かして再就職や起業にチャレンジできるように、働きたいママのための再チャレンジ応援ナビ、夢をカタチにするためのプチ起業家入門講座等を開催しました(参加者延べ368人)。ワークライフバランスについての講演会をエセナフォーラムで行いました(参加者188人)。働く女性のための相談を実施しました(相談件数134件)。	1,258,440
個別目標1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります			
施策1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります			
1	介護予防の促進	高齢者の介護予防を促進するため、アンケート調査(介護予防基本チェック)を実施しました(127,272件)。また、通所型介護予防教室(77教室、特定高齢者の参加者621人)の開催や、訪問型介護予防事業として個別訪問指導(19人)を行いました。 元気な高齢者向けに20か所のさわやかサポートで介護予防教室(参加者延べ2,990人)、本門寺公園等で公園体操(6回、参加者延べ281人)、認知症予防教室(2日制2回、参加者延べ78人)、いきいき脳トレーニング教室(16日制1回、10日制1回、参加者15人)、認知症ファシリテーターフォローアップ講座(2日制1回、参加者延べ71人)、認知症予防講演会(参加者456人)を開催しました。 公園体操地域指導員養成講座(7回)を開催し、26人が登録指導員となりました。介護予防サポーター養成講座(4日制2回、参加者延べ139人)を開催しました。	205,892,827
施策1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます			
1	地域の見守り体制の整備	平成21年12月に見守り・支え合いネットワークづくりの啓発のため、シンポジウムを開催しました(参加者129人)。啓発シール「地域で高齢者を見守り支え合うまちをつくりましょう」を作成(170,000枚)したほか、先駆的事例の収集を行い、事例集を作成(700部)しました。 見守り・支え合いネットワーク整備を支援するため、2自治会・町会に、助成を実施しました。	18,201,305
2	家族介護者への支援	ショートステイ床を増やすため、民間事業者の参入意向調査(11か所)を実施しました。区立施設のショートステイ床を施設ごとに1フロアで集中管理することで効率化が進み、利用率が向上しました。 在宅高齢者訪問相談(延べ1,733回、うち家族介護者からの相談延べ776回)のほか、こころの健康相談で家族介護者からの相談に対応しました。 介護セミナー「認知症講演会」を開催(参加者460人)し、相談コーナーを設置して介護者の相談(39件)に対応しました。 家族介護者へのヘルパー派遣については、区報等で事業周知を行い、275人が利用しました。	8,281,038

事業名		内容	決算額(円)
3	さわやかサポート(地域包括支援センター)の拡充と福祉ネットワークの強化	さわやかサポートの設置場所や、よりわかりやすい施設案内の整備等について検討を行いました。検討にあたっては、大田区地域包括支援センター運営協議会からの提言を踏まえる等、区民等の意見の反映に努めました。 さわやかサポート相談担当職員を対象に、研修を開催(3回、参加者延べ61人)したほか、地域力推進地区委員会への出席を促進し、地域との連携強化を図りました(16か所出席)。	617,313,997
4	介護保険施設等の整備支援	特別養護老人ホームの整備を推進するため、1,000法人を対象に整備意向アンケート調査を実施し、参入希望の強い18法人からヒアリングを行いました。 認知症高齢者グループホームの整備支援を行い、グループホーム・ハートが開設したほか、フラクタルビレッジ西六郷、フラクタルビレッジ羽田が工事に着手しました。また、認知症高齢者グループホーム6か所に、防火設備の整備助成を実施しました。	154,604,204
5	高齢者総合相談体制の構築	高齢者の相談にいつでも応じることができるよう、平成21年4月から「高齢者ほっとテレフォン」を開設しました。ほっとテレフォンは、高齢者の健康、保健、福祉、介護等に関する相談を区窓口が閉庁している平日夜間、土・日曜日、祝日及び年末年始の24時間、電話相談を受けるもので、相談件数は1,275件でした。 高齢者に関する相談対応について、さわやかサポートを中心とした連携・支援体制を構築・推進するため、高齢者総合相談体制の構築に関する検討会(4回)を開催し、報告書を作成しました。	8,431,989
施策1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります			
1	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備	特別養護老人ホームたまがわに2床、老人保健施設(セントラル大田)に2床の計4床を、緊急ショートステイ床として新たに確保しました。緊急ショートステイ事業を広く周知するため、介護支援専門員を置く事業所に周知したほか、介護支援専門員研修会等で事業案内を行いました。	3,099,000
2	高齢者等の権利擁護の推進	成年後見制度やその相談窓口、高齢者虐待防止に関する通報窓口を、区報や介護保険事業者連絡会で周知しました。家庭裁判所に、成年後見制度に関する区長申立て(23件)を行いました。また、高齢者虐待に係る通報(50件)に対応しました。 社会福祉協議会成年後見センターが、社会貢献型後見人候補(4人)の養成研修を実施したほか、法人後見(9件)を受任しました。また、地域福祉権利擁護事業と同事業の対象拡大サービス(証書等預かり・支払い代行)を実施(利用者60人)し、事業に関する相談(322件)に対応しました。	22,577,973
基本目標2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市			
個別目標2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します			
施策2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります			
1	蒲田駅周辺のまちづくり	区の中心拠点にふさわしい魅力と活力ある蒲田を描いたグランドデザインを策定するため、庁内検討会(5回)、学識者検討委員会(3回)、地元意見交換会(3回)、蒲田のまちづくりワークショップ(1回)を開催し、素案を作成しました。素案についての地元説明会、パブリックコメントを実施(意見数17件)し、平成22年3月に「蒲田駅周辺地区グランドデザイン」を策定しました。 また、旧逆川の整備では、庁内検討会(2回)及び説明会(参加者45人)を開催しました。	12,042,331
2	大森駅周辺のまちづくり	にぎわいと交流のあふれるまち大森をつくるため、庁内検討会(4回)、学識者検討委員会(3回)を開催し、大森駅周辺地区グランドデザインの策定に向けた検討を行い、平成22年3月に基本調査報告書を策定しました。 (仮称)大森北一丁目開発に関して、入新井複合施設協議会や公共施設住民説明会(参加者45人)を開催しました。既存駐車場解体工事・地中障害撤去工事を完了し、平成21年7月に本体建設に着工しました。	176,394,299

事業名		内容	決算額(円)
3	京浜急行線連続立体交差事業における駅周辺のまちづくり	京急蒲田駅西口周辺地区については、駅前準備組合に基本設計等に関する費用の一部助成を実施したほか、京急蒲田西口地区まちづくり研究会にコンサルタント支援を、まちづくり研究会ほか2団体に団体活動費の助成を実施しました。 糎谷駅周辺地区については、本組合の設立に向けて準備組合の支援等を行いました。 雑色駅周辺地区については、雑色駅周辺地区まちづくり研究会に、コンサルタント支援及び団体活動費の助成を行いました。	259,013,476
施策2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります			
1	京浜急行線連続立体交差事業の推進	都市計画事業である連続立体交差事業の負担金を東京都に支出し、上り線全線の高架化が完了しました。また、京急蒲田駅のバリアフリー化や利便性の向上を図るため、開発事業者在京急蒲田駅総合改善事業の補助金として工事費の一部助成を実施しました。事業費ベースの進捗率は91%です。	3,740,020,983
2	新空港線「蒲蒲線」の整備促進	新空港線「蒲蒲線」の整備促進に向け、平成19・20年度に実施した調査の結果を交通問題調査特別委員会へ報告し、公表しました。国、東京都、区、鉄道事業者等で構成する勉強会(4回)を開催しました。羽田空港の国際化、深夜早朝時間帯発着枠拡大計画等を反映した需要予測及び路線計画・施設計画の深度化を踏まえ、事業実現性等を検討し、現在想定している条件下では一定の事業性があることを確認しました。	15,000,000
3	都市計画道路の整備	交通円滑化を図るとともに、安全で快適な歩行者空間を確保するため、区画街路第1号線の用地(387.31㎡)を土地開発公社から購入し、平成21年6月、蓋掛け工事に着工しました。補助44号線については、期地の用地(193.52㎡)を土地開発公社から購入したほか、期地の用地(8.09㎡)及び期地の用地(94.46㎡)を土地開発公社で先行取得しました。また、平成22年3月に期地の実施設計を完了しました。補助43号線については、基本設計・用地測量を完了しました。	993,935,866
4	コミュニティバスの導入検討、運行支援	交通不便地域を解消するため、平成21年10月から矢口地域においてコミュニティバスの運行を開始しました。平成21年度の乗車人員は19,323人、1便あたりの平均乗車人員は7.4人でした。 導入にあたって、住民や福祉関係者、国、交通管理者、道路管理者、交通事業者、学識経験者、区による「大田区コミュニティバス矢口地域検討会・作業部会」(6回)を開催し、運行計画案を作成しました。バスの愛称・イメージキャラクターを公募(応募総数282件)し、住民、運行事業者候補者、区による「大田区コミュニティバス矢口地域愛称等検討委員会」において、愛称「たまちゃんバス」とイメージキャラクターを決定しました。平成21年8月に、検討会を法定の地域公共交通会議「大田区コミュニティバス等検討会議」に移行し、計画案の決定及び利用促進等の検討を行いました。 運行開始後には、利用状況や需要動向等を調査し、今後の課題を整理するため、運行検証を実施しました。	29,577,446
5	自転車駐車場の整備	大森海岸駅前臨時(自転車138台)、流通センター駅前(自転車84台、バイク18台)、雪が谷大塚駅前(自転車185台)、石川台駅前(自転車250台)における自転車等駐車場の新設に向け準備を行いました。 田園調布駅南、長原駅前の各自転車等駐車場の改良等を行いました。 (仮称)入新井西公園自転車等駐車場整備の計画検討用調査、図面資料等作成の委託を行いました。	160,479,032
6	京浜急行線連続立体交差事業関連街路の整備	関連街路用地を10画地(607.49㎡)取得し、用地契約率が88%となりました。また、東京都受託分の関連街路用地は2画地(24.7㎡)取得し、受託分用地契約率は96%となっています。 弾正橋架替のための詳細設計と京急蒲田駅周辺の電線共同溝整備のための予備設計を行いました。 東京都からの受託事業として、土壌汚染調査を行いました。	1,138,337,114

事業名		内容	決算額(円)
施策2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります			
1	公園の整備	<p>田園調布せせらぎ公園は、既存受水槽撤去、広場整備工事を実施しました。</p> <p>東糀谷防災公園の一期工事として多目的広場、園路、駐車場、流れ、ピオトープ池、防火貯水槽等の整備工事を実施しました。また、二期工事分の実施設計委託を行いました。</p> <p>(仮称)中央五丁目緑地、(仮称)南馬込二丁目緑地は、基本計画、基本・実施設計委託を行いました。</p> <p>平張児童公園の改良工事(増設)の基本計画、基本・実施設計委託を行い、広場、スロープ、入口改修等の整備工事を実施しました。</p>	363,855,099
2	魅力ある公園のリニューアル	<p>公園のバリアフリー化を推進するため、萩中公園、平和の森公園、都堀公園、南六郷緑地、南六郷公園の設計を完了し、萩中公園、南六郷緑地、南六郷公園については工事を完了しました。本門寺公園に健康遊具を設置し、鶴渡公園、文化児童公園、観音通り児童公園、東嶺公園、鷯の木三丁目公園、西蒲田太平橋児童公園、西一中央児童公園、大森南四丁目公園の遊具改修を行いました。</p> <p>洗足池公園における桜樹木診断調査を完了しました。</p>	142,404,121
3	呑川緑道の整備	<p>水と緑の輝きや四季の変化を楽しめる散策路を整備するため、緑道整備工事(345m)及び整備設計(720m)を完了しました。また、未広橋児童公園拡張用地(161.07㎡)の取得を行いました。</p>	114,264,150
4	桜のプロムナードの整備	<p>水と緑のネットワークの充実を図るため、山王三丁目地先(84m)の散策路整備工事を完了しました。馬込桜並木の改修実施設計(525m)を完了しました。</p>	19,467,000
施策2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります			
1	鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	<p>京急平和島駅、穴守稲荷駅について、エレベーター設置費の一部助成を実施しました。</p> <p>モノレール天空橋駅については、事業者から今後のバリアフリー化の方向性等のヒアリングを行いました。現在バリアフリー化を検討中又は工事中の馬込駅・西馬込駅については、検討状況や工事概要に関する事業者ヒアリングを行いました。</p>	112,427,000
2	自転車等利用総合対策	<p>区民、鉄道事業者、学識経験者等で構成する自転車等駐車対策協議会(5回)を開催し、「とめる」「はしる」「まもる」を基本に自転車対策を検討しました。「自転車利用実態・意識調査」(対象者3,000人)を実施し、実態把握及び傾向分析を行いました。</p>	13,307,300
3	だれでもトイレの整備	<p>まごめばし児童公園、大森西一丁目児童公園、上池台射水坂公園、東蒲田二丁目公園、萩中公園、舞の浦児童公園、大森仲町児童公園において「だれでもトイレ」の改築工事を完了しました。</p> <p>また新築工事は、東中公園、東糀谷防災公園の2か所を完了しました。</p>	196,795,966
4	橋梁の耐震性の向上	<p>災害に強いまちづくりを進めるため、災害時の緊急道路障害物除去路線(啓開道路)や鉄道を跨ぐ橋梁等の耐震整備を行いました(設計完了6橋、工事完了1橋)。</p>	281,824,901
個別目標2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります			
施策2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくります			
施策2-2-2 未来につながる臨海地域をつくります			
1	海辺の散策路整備	<p>臨海部の埋立地を結ぶ緑のネットワークの形成を図るため、現況調査(3回)を実施し、庁内で海辺の散策路の整備に向けた検討を行い、計画的な整備のための基礎資料を作成しました。</p>	4,830,000

事業名		内容	決算額(円)
2	空港臨海部将来構想の検討	空港臨海部の将来構想を策定するため、庁内検討会(3回)、有識者委員会(4回)、グランドビジョン素案の地元説明会(3回)を開催し、空港臨海部グランドビジョンの素案を作成しました。素案についてパブリックコメントを実施(意見数40件)しました。公開シンポジウムを開催(参加者121人)し、平成22年3月に「空港臨海部グランドビジョン2030」を策定しました。	24,569,650
3	交通ネットワークの検討		
施策2-2-3 国際都市として交流を育みます			
個別目標2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します			
施策2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に発信します			
1	工場の立地・操業環境の整備	区内工場の立地・操業環境を向上させるため、事業の拡張や高度化を図る企業に、経費の一部助成を実施しました(15件)。産業支援施設指定管理者による賃貸工場・創業支援施設等のモニタリング評価を実施しました。	320,191,258
2	新製品・新技術開発の支援	新製品・新技術を開発する支援策として、開発段階に応じた支援を実施しました。開発スタート助成(上限200万円)に3件(申請7件)、開発ステップアップ助成(上限1000万円)に6件(申請33件)助成を実施しました。 新製品・新技術コンクールを開催し、受賞9社を決定、表彰しました。	46,610,059
3	海外市場開拓支援	企業の取引拡大につながるような海外展開を支援するため、オオタテクノパークへの入居支援・相談(10社)を行いました。企業によるタイへの市場調査・発注開拓に同行支援(5社)したほか、上海やタイにおける見本市への出展支援(7社)を行いました。 海外取引相談(423件)、翻訳支援(34件)を行ったほか、海外市場調査(中国6都市、タイ5都市、ベトナム3都市)を実施しました。	18,863,820
4	次世代ものづくり人材の育成	小中学生のものづくりへの興味・関心を促すため、ロボット教室(参加者延べ140人)、産業のまちスクール(参加者44人)を開催しました。人材育成のため、産業団体が実施する経営指導講習会等への助成(45件)を実施したほか、技術指導講習会(参加者延べ112人)、次世代経営者育成セミナー(参加者12人)、若者と中小企業とのマッチングフェア(参加者約1,000人)、プレ就職面談会(参加者69人)を開催しました。	24,637,901
施策2-3-2 暮らしを支えるあきないを熱く盛り上げます			
1	商店街景観整備事業	区内商店街の賑わいづくりを推進するため、大田区商店街連合会へ商店街の役割等の検討を踏まえた実施計画策定の支援を行いました。 その結果、近隣住民と協議会を設置し、歴史・文化に関する勉強会や景観を意識した商店街づくりの検討等を行っている大森本町ミハラ通り北商店会、大森ミハラ通り仲町商店会、ミハラ南商店街振興組合、するがや通り商店会が平成22年3月に景観整備候補商店街として選定されました。	3,660,000
2	ふれあい商店街事業	矢口の渡商店会、日の出銀座商店街にお休み処を開設しました。既に開設している雑色商店街、長原商店街とあわせて、4つの商店街に、運営費の一部助成を実施しました。	9,859,400
3	商店街イベント・機能向上の支援	商店街が自ら企画し実施するイベント事業(117事業、72商店街)、及び商店街が行う活性化事業(14事業、14商店街)に助成を実施しました。	168,797,000
4	おおた商い観光展の開催	平成21年10月に区の観光資源を全国に発信する「おおた商い観光展」を開催しました(来場者延べ7,252人)。観光・観光関連産業・特産品等について、120の商店・企業・団体が出展したほか、「おおたの逸品商品の認定発表」、「大田区商店街グランプリ」等、各種イベントを開催しました。	15,516,645

事業名		内容	決算額(円)
5	サービス業実態調査とマッチング支援	サービス産業に対する支援策を検討するため、対事業所サービス業(143社)、生活関連サービス業(190社)の事業所を調査員が直接訪問して、対面による方法で調査を実施し、その活動状況や課題を把握しました。	15,435,000
施策2-3-3 大田区の観光を世界に発信します			
1	にぎわいを生み出すスポットづくり	蒲田エリアは、黒澤商店、松竹キネマ等を蒲田モダンとして「かまた散歩」(100,000部)で、大森・羽田エリアは、大森から羽田に至る海岸線の変遷を「海岸線うつりかわり地図」(50,000部)で広く紹介し、新たな観光コースづくりに取り組みました。	1,920,000
2	ものづくりのまち体験ツアーの実施	区が、大田観光協会、首都大学東京と協働で、約30の企業にヒアリング方式で、工場の基本情報、技術や製品、地域との関係、産業観光・ものづくり観光に関する「大田区産業まちづくり基礎調査」を実施し、「おおた工業フェア」で調査結果を発表しました。	1,500,420
3	シティセールスの実施	区内観光のPRを目的に、大田観光協会が行う観光情報誌「いろはなおた」(上下巻各6,000部)の発行、いきいき大田写真コンクールにおける部門賞新設(空港・ものづくり・観光の3部門)及び作品展(アプリコ)について助成を実施しました。また、品川・大田地域観光まちづくり推進協議会による「しながわ大田観光マップ」(100,000部)の作成や、つまみ食いウォーク(参加者約4,200人)、観光ガイド研修(12回、参加者延べ297人)の開催について助成を実施しました。 おおた商い観光展、OTAふれあいフェスタ等のイベントで大田区の色々な魅力をPRしました。	6,059,580
基本目標3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち			
個別目標3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します			
施策3-1-1 地域力の土台づくりを進めます			
1	NPO・区民活動フォーラムの開催	区民の地域活動への参加を拡大し、区民活動団体と行政、企業間の連携を促進するため、NPO・区民活動フォーラムを開催しました。パネル展示や団体の活動に役立つ講座、区民活動団体提案型オリジナル講座等を開催しました(来場者延べ1,391人)。 NPOや区民活動団体による運営に段階的に移行するため、文化の森フェスタ実行委員会と連携するとともに、フォーラムで使用したパネルの展示等を行いました。	494,790
2	区民活動・地域活動を支援する拠点の整備	区民活動団体等の連携・協働を支援する「(仮称)区民活動支援センター」に関する計画を策定しました。地域の特色を活かした地域密着型の活動を支援する「(仮称)地域力センター」に関する計画の検討を行いました。 区民活動コーディネーター養成講座を開催(7回、研修生32人)しました。	1,076,256
施策3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます			
1	協働推進講師派遣事業	協働事業を広げるきっかけづくりとして、地域の中で学習会や講演会を行うことを目的に、自治会・町会や区民活動団体からの要望に基づき、NPOの主宰者を講師として派遣(7事業)しました。	178,404
2	地域力応援基金助成事業	公益性があり、広く社会貢献につながる活動を行う区民活動団体に、活動段階に応じた助成を実施しました。スタートアップ助成として7事業(応募29事業)に助成を実施しました。また、ステップアップ助成として9事業(応募48事業)、ジャンプアップ助成として1事業(応募4事業)を平成22年度助成実施事業として決定しました。	3,007,822
3	地域活性化事業への支援	自治会・町会が他の区民活動団体等と連携して実施する事業を支援するため、地域の防災・防犯を高める事業(8自治会・町会)、コミュニティの形成に役立つ事業(46自治会・町会)、地域の福祉力を高める事業(6自治会・町会)に助成を実施しました。	5,999,650

事業名		内容	決算額(円)
4	自治会・町会会館の整備助成	自治会・町会活動の充実を図るため、町会会館の土地購入(1件)、修繕(5件)について、経費の一部助成を実施しました。	13,951,819
5	わがまち大田推進協議会・地区推進委員会の充実	平成21年5月に「わがまち大田推進協議会」から「地域力推進協議会」へ移行しました。保護司会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、環境衛生協会、食品衛生協会、障害者団体、法人会、商工会議所から合計9人の委員が新たに加わりました。各地区の「わがまち大田地区推進委員会」も「地域力推進地区委員会」に移行しました。	1,262,508
6	協働プロジェクト事業の実施	区民が地域で活躍できる場や機会をつくるため、こらぼ大森を活用したプロジェクトを公募しました。大田区に森をつくる環境事業や子どもの自殺・いじめ防止事業、ものづくりからの温暖化防止事業、母親のための健康づくり事業、若者のための社会復帰事業の5事業に、協働プロジェクト事業として委託を行いました。	4,900,540
施策3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります			
1	(仮称)多文化共生推進プランの策定・実施	多文化共生実態調査を実施し、外国人・日本人の区民の多文化共生に関する意識等を把握しました。調査を踏まえ、「多文化共生推進プラン庁内検討会」(3回)を開催し、素案を作成しました。区民説明会(参加者11人)、パブリックコメント(意見数25件)を実施し、平成22年3月に「大田区多文化共生推進プラン」を策定しました。	4,637,340
2	(仮称)多文化共生推進センターの整備	多文化共生推進の拠点として、「(仮称)多文化共生推進センター」が取り組む外国人生活相談や翻訳・通訳派遣、日本語教室や多文化交流イベント等について検討を行いました。センターの開設に向け、試行的に外国人生活相談窓口「大田区多言語情報センター」を消費者生活センター内に開設しました(相談総数148件)。	5,726,059
3	外国人のための日本語教室の充実	日本語教室を3期(10回/1期)開催しました(参加者延べ60人)。学習者のニーズに対応するため、2~3人の学習者に対して1人の学習支援ボランティアが担当し、日本語習熟度に即したきめ細かな授業を実施しました。	832,500
4	身近な暮らし情報の発信	外国人に地域の情報や生活情報を提供する仕組みをつくるため、講習会・交流会の開催方針を策定し、日本語ボランティア養成講座(参加者延べ125人)や、異文化交流会(4回、参加者延べ84人)を開催しました。身近な生活情報や区の行政サービス等を英語・中国語・ハンブル・日本語で提供する国際情報誌「Warbler」(4回、各3,500部)を発行しました。	210,451
施策3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます			
1	(仮称)地域文化振興プランの策定・実施	区民の地域文化に対する意識を把握するため、個人・団体を対象に意識調査を実施しました。庁内検討会(2回)を開催し、調査を踏まえた基本方針の素案を策定しました。地域文化活動を行っている区民・団体の代表者を対象に懇話会(参加者11人)を開催したほか、パブリックコメント(意見数6件)を実施しました。	1,186,500
施策3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります			
1	防災情報基盤の整備	区民安全・安心メールサービスに関して、区報や小中学校保護者向けのチラシ配布を行った結果、登録者数は30,499人(前年度比4,509人増)となりました。新たに多摩川の水防情報、防災無線情報の配信を始めました。 全特別出張所に緊急地震速報受信機を設置し、特別出張所に対応マニュアルを作成する等、地震に対する備えを強化しました。 固定系防災行政無線の更新については、難聴対策や老朽化した柱の改修、その他情報配信の方策をまとめた基本設計を完了しました。基本設計の考え方に従い、経費の積算、更新スケジュール等詳細実施設計をまとめました。	23,016,000

事業名		内容	決算額(円)
2	地域防犯活動の支援	地域全体の防犯活動を強化し、犯罪抑止力を高めるため、地域安全・安心パトロールへ助成を実施(新規:11団体、新規助成から3年以上継続:34団体)し、団体数は237団体となりました。また、こども見守り安全・安心マークの作成支援を行いました。青色回転灯装備車両によるパトロールを319回実施しました。	35,112,944
3	災害時相互支援体制の整備	災害時要援護者名簿を作成するための同意調査を実施し、その活用・提供方法を検討しました。 区民の防災意識の向上を図るため、災害時要援護者の支援を考える講習会(参加者333人)や、防災講習(参加者382人)を開催したほか、地域で開催される防災に関する会議等に防災コーディネーターを派遣(2回)しました。「地域で減災!」等4点のDVDを購入し、自治会・町会に貸し出す等により、防災意識の醸成を図りました。	313,878
4	地域防災活動の支援	災害時における区民の自主的な活動体制を確立するため、防災市民組織(210組織)や市民消火隊(141組織)に対する助成を実施しました。職員が地域の防災訓練に参加し、地震体験車や煙体験ハウスの貸し出し等による訓練の支援(299回)を行いました。	76,557,539
個別目標3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です			
施策3-2-1 地球に優しいまちをつくりま			
1	エコライフの普及	自然エネルギー導入助成として、太陽光発電システム等設置助成(315件)、省エネナビ設置助成(1件)を実施しました。 エコライフの普及啓発を図るため、蒲田駅西口駅前広場で「おたキャンドルナイト」(参加者約1,200人)、蒲田東口商店街で「おた打ち水大会」(参加者約300人)を開催しました。	118,776,257
2	大田区地球温暖化対策地域協議会の運営・行動指針の実践	区民や区議会議員、学識経験者、事業者、NPO、区等を構成員とする「大田区地球温暖化対策地域協議会」の全体会(3回)、部会(5回)、勉強会、視察会を開催し、温暖化対策の普及啓発に関する検討を行いました。「中小企業向け省エネガイドブック」の作成(14,000部)や、行動指針PRリーフレット「エコライフおた」の増刷(5,000部)を行い、区民の主体的な取り組みを支援しました。	3,946,410
施策3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりま			
1	河川水質浄化対策の推進	呑川水質改善計画を策定したほか、委託業者や大学との共同研究による水質浄化対策の研究を行いました。流域対策として透水性舗装工事(2,147㎡)、道路浸透ます工事(52か所)を完了しました。 呑川水質調査(定期調査4回、その他調査10回)、臭気モニタリング調査(7月~10月、調査員6人)を実施しました。	115,849,946
2	(仮称)大田区緑の10か年計画の策定(緑の基本計画改定)	航空写真の撮影・解析により緑の実態を把握する「緑の基礎調査」を実施したほか、現地踏査により樹林地、歴史・文化的資産等の街中の景観緑資源の実態を把握するため「地域力を活かしたまちの魅力発掘調査」を実施しました。 区民・学識経験者等で構成する計画策定委員会(3回)のほか、庁内検討委員会(4回)・作業部会(10回)を開催し、計画策定に向けた検討を行いました。	18,442,000
施策3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま			
1	ごみ減量・3R推進のPR実施	ポスター展(5回)の開催や、小学校等におけるスケルトン車の活用によるごみ減量・3R推進のためのPR活動を実施しました。小学校4年生対象環境学習用副読本「みんなでごみを減らそうよ」を作成(6,200部)し、小学校に配布したほか、「資源とごみの分け方・出し方」のチラシを全戸に配布しました(約35万世帯)。	5,386,700
2	清掃事務所などの整備	関係部局による大森清掃事務所施設整備検討会(6回)を開催し、大森清掃事務所建て替えのための検討を行いました。平成22年3月に仮設事務所の建設に着工しました。地域住民を対象とした庁舎改築計画説明会を開催(参加者21人)しました。	28,194,500

事業名	内容	決算額(円)
個別目標3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます		
施策3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります		
1	<p>調査研究・企画機能の拡充</p> <p>「大田区における「国際都市」のあり方」に関する調査研究を行い、報告書を作成しました。 平成21年11月に「今、地域力を問う」をテーマとして、政策研究フォーラム（自治体学会後援、参加者204人）を開催しました。「コラボレーション型公務員」「多文化共生社会に向けて」をテーマとして、職員政策研究会（2回）を開催しました。 明治大学青山ゼミナールと連携し、地域力をテーマとした政策提言発表会を開催しました（参加者94人）。 大田区の基礎データを約10か年分を整理し、時系列・他都市比較が可能なデータを関係部局へ提供しました。</p>	5,723,884
2	<p>行政情報基盤の整備</p> <p>インターネット等の外部接続環境を整え、本格稼働を開始しました。区民からの問い合わせに、適切に情報提供できる環境を構築するため、統合型地理情報システム(GIS)の運用に向け、区が保有するマイクロフィルム・紙台帳を電子化・ビジュアル化しました。基幹系システムの再構築についてはプログラム製造・試験が終了し、ハードウェアについては主となる機器の調達が完了しました。</p>	2,353,687,155
3	<p>区民利用施設の改築</p> <p>萩中集会所について、基本設計に基づき実施設計委託を行いました。地域に根ざした集会施設の実現に向けて、利用者アンケートの結果や懇談会等の意見・要望を取り込み、平成22年3月に詳細設計をとりまとめました。</p>	19,563,000
施策3-3-2 透明性の高い区役所をつくります		
施策3-3-3 地域力を支える区役所をつくります		
1	<p>特別出張所の改築</p> <p>区民に身近な施設として、窓口サービスの向上や地域振興の充実を図るため、老朽化した特別出張所の改築を進めました。 大森東特別出張所については、改築工事を実施しました。鵜の木特別出張所については、住民説明会（参加者31人）を行い、平成22年3月に実施設計が完了しました。入新井特別出張所については、出張所が整備される予定の複合施設（（仮称）大森北一丁目開発）の工事及び内装の実実施設計が開始され、区活用部分の設備等の内装設計について検討を行いました。</p>	213,570,352